

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月1日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社ぐるなび
【英訳名】	Gurunavi, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 征一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号
【電話番号】	(03)3500-9700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 副社長執行役員 管理本部長 飯塚 久夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号
【電話番号】	(03)3500-9700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 副社長執行役員 管理本部長 飯塚 久夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第25期 第1四半期 連結累計期間	第26期 第1四半期 連結累計期間	第25期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	7,072,654	7,649,052	30,518,557
経常利益 (千円)	1,011,495	1,189,944	4,167,530
四半期(当期)純利益 (千円)	574,060	748,094	2,420,628
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	589,395	740,443	2,462,719
純資産額 (千円)	14,453,145	16,408,687	16,145,653
総資産額 (千円)	18,476,206	20,648,604	22,071,722
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	11.76	15.28	49.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	11.72	15.21	49.29
自己資本比率 (%)	77.9	79.3	72.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期のわが国経済は、企業収益の改善、雇用情勢の改善など緩やかな景気回復基調が続いています。

当社サービスの対象である外食産業においては、消費者の外食支出が消費税率の引上げ後も底堅く推移しているなど明るさも見られますが、一方で生鮮食品・エネルギー価格の高まりや人件費の上昇も見られ、その経営環境には引き続き厳しいものがあります。

当社は、個々の飲食店が自らの特長・こだわりを詳細かつ正確に消費者に伝えることで、消費者の希望通りのお店選びを可能にし、また来店時の満足度を高めることになると考えており、前年度に引き続き飲食店がより品質の高い情報を発信できるよう当社サイトの強化・拡充を進めてまいりました。

具体的には、4月に「ドリンクページ」「スタッフページ」「お店までの行き方ページ」、6月に「食材・生産者紹介ページ」を新設いたしました。さらに、海外から日本へのインバウンド旅行客の増加を踏まえ、6月、「ぐるなび外国語版」に「観光スポット/ランドマーク検索」機能を追加し、訪日外国人観光客に人気の高い日本全国100の観光スポットやランドマークからその周辺の飲食店を探せるようにいたしました。

また、4月に鹿児島営業所、5月に新潟営業所及び金沢営業所を新たに開設し、当社サービス提供エリアの拡大・強化を図っております。

こうした活動の結果、当第1四半期末の有料加盟店舗数は52,148店舗と前年同期末比2.7%増加し、また当第1四半期におけるストック型サービスの店舗当たり月次契約高は42,630円、前年同期比7.9%増と高い伸びを持続いたしました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は7,649百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

事業の区別売上高は、次のとおりであります。

区分		前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	前年同期比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	
基盤事業	飲食店販促サービス			
	ストック型サービス	5,990,514	6,674,731	111.4
	スポット型サービス	347,803	278,962	80.2
	小計	6,338,318	6,953,694	109.7
	プロモーション	101,040	128,996	127.7
	小計	6,439,358	7,082,690	110.0
	関連事業	633,296	566,361	89.4
	合計	7,072,654	7,649,052	108.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

利益面については、営業利益1,185百万円（前年同期比16.8%増）、経常利益1,189百万円（前年同期比17.6%増）、四半期純利益748百万円（前年同期比30.3%増）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末と比べ1,423百万円減少し、20,648百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金979百万円の減少や受取手形及び売掛金496百万円の減少によるものであります。

負債については、前連結会計年度末と比べ1,686百万円減少し、4,239百万円となりました。主な内訳は、未払法人税等794百万円の減少や未払金590百万円の減少、賞与引当金522百万円の減少によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末と比べ263百万円増加し、16,408百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金258百万円の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	184,000,000
計	184,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,968,000	51,968,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	51,968,000	51,968,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、この四半期報告書提出日に新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	25,984,000	51,968,000	-	2,334,300	-	2,884,780

(注)株式分割(1:2)によるものであります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,503,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,478,200	244,782	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	25,984,000	-	-
総株主の議決権	-	244,782	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。
2. 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、上記は株式分割前の株式数を基準に記載しております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ぐるなび	東京都千代田区有楽町 1-2-2	1,503,600	-	1,503,600	5.79
計	-	1,503,600	-	1,503,600	5.79

- (注) 1. 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、上記は、株式分割前の株式数にて記載しております。
2. 平成26年6月30日現在の株式分割後の自己名義所有株式数は、2,981,500株であり、その発行済株式総数に対する割合は5.74%であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,448,940	8,469,098
受取手形及び売掛金	4,267,226	3,770,873
仕掛品	52,674	40,204
未収入金	1,462,195	1,426,103
その他	955,253	1,110,969
貸倒引当金	294,455	332,329
流動資産合計	15,891,835	14,484,920
固定資産		
有形固定資産	1,130,529	1,051,564
無形固定資産		
のれん	15,916	14,942
ソフトウェア	3,373,861	3,348,865
その他	220,435	268,044
無形固定資産合計	3,610,214	3,631,852
投資その他の資産	1,439,143	1,480,266
固定資産合計	6,179,887	6,163,683
資産合計	22,071,722	20,648,604
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	199,659	114,920
未払法人税等	1,250,147	455,446
賞与引当金	846,195	323,991
ポイント引当金	245,413	238,625
未払金	2,282,438	1,692,195
その他	924,150	1,236,342
流動負債合計	5,748,004	4,061,521
固定負債		
資産除去債務	176,793	177,294
その他	1,270	1,100
固定負債合計	178,064	178,394
負債合計	5,926,068	4,239,916
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,334,300	2,334,300
資本剰余金	2,884,780	2,885,068
利益剰余金	12,620,411	12,878,898
自己株式	1,746,744	1,731,889
株主資本合計	16,092,747	16,366,376
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,028	622
その他の包括利益累計額合計	7,028	622
新株予約権	45,878	42,933
純資産合計	16,145,653	16,408,687
負債純資産合計	22,071,722	20,648,604



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	7,072,654	7,649,052
売上原価	1,853,048	1,900,060
売上総利益	5,219,606	5,748,992
販売費及び一般管理費	4,204,531	4,563,168
営業利益	1,015,075	1,185,824
営業外収益		
受取利息	1,914	2,651
助成金収入	-	2,100
その他	1,195	604
営業外収益合計	3,109	5,356
営業外費用		
支払利息	270	84
為替差損	6,419	1,152
営業外費用合計	6,689	1,236
経常利益	1,011,495	1,189,944
特別利益		
新株予約権戻入益	-	511
特別利益合計	-	511
税金等調整前四半期純利益	1,011,495	1,190,455
法人税等	437,435	442,361
少数株主損益調整前四半期純利益	574,060	748,094
四半期純利益	574,060	748,094

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	574,060	748,094
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	15,335	7,650
その他の包括利益合計	15,335	7,650
四半期包括利益	589,395	740,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	589,395	740,443

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

該当事項はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、一部の連結会社において当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	4,500,000千円	4,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	4,500,000	4,500,000

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	584,544千円	653,880千円
のれんの償却額	649	974

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	243,986千円	10円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	489,607千円	20円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

当連結グループは、飲食店販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

当連結グループは、飲食店販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円76銭	15円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	574,060	748,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	574,060	748,094
普通株式の期中平均株式数(株)	48,799,180	48,965,398
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円72銭	15円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	163,772	230,293
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月31日

株式会社ぐるなび

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚原 克哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ぐるなびの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ぐるなび及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。